

## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日  
上場取引所 大

上場会社名 オプテックス・エフエー(株)  
 コード番号 6661 URL <http://www.optex-fa.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小國 勇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括 (氏名) 坂口 誠邦  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月22日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 075-325-2930  
平成25年3月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	4,408	△3.5	270	△40.4	280	△41.2	144	△45.5
23年12月期	4,566	1.2	454	△9.8	476	△13.2	264	△14.8

(注) 包括利益 24年12月期 179百万円 (△32.8%) 23年12月期 267百万円 (41.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	28.86	28.82	5.6	8.9	6.1
23年12月期	53.03	52.85	10.8	15.2	9.9

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 3百万円 23年12月期 17百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	3,203	2,614	81.3	519.93
23年12月期	3,115	2,534	81.2	505.96

(参考) 自己資本 24年12月期 2,604百万円 23年12月期 2,530百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	53	△46	△106	731
23年12月期	253	△99	△104	832

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	110	41.5	4.5
24年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	100	69.3	3.9
25年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		55.6	

(注) 平成23年12月期の期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	4.0	65	△49.3	65	△50.3	35	△44.7	6.99
通期	4,700	6.6	300	10.8	300	6.9	180	24.6	35.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	5,009,000 株	23年12月期	5,001,600 株
② 期末自己株式数	24年12月期	— 株	23年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	5,005,480 株	23年12月期	4,993,133 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	4,304	△2.7	328	△33.7	335	△33.0	59	△79.3
23年12月期	4,424	1.3	495	△17.0	500	△17.4	288	△9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	11.90	11.89
23年12月期	57.74	57.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年12月期	3,132		2,560		81.4	509.20		
23年12月期	3,133		2,565		81.8	512.18		

(参考) 自己資本 24年12月期 2,550百万円 23年12月期 2,561百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、2ページの「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 追加情報 .....	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州の債務危機にともなう海外経済の減速、中国経済の成長鈍化、長期化する円高による国内生産活動の停滞などを受けて、厳しい状況で推移いたしました。しかし12月の政権交代を契機に円安傾向に進み、景気の先行きは不透明ながらも明るい兆しも見え始めております。

当社グループの属する制御機器業界におきましても、海外では、欧州での金融不安の影響、中国における液晶関連等の設備投資抑制の影響を受け、設備投資需要は低迷しております。国内においても、工作機械、自動車関連業界で設備投資需要の持ち直しはあるものの、電子部品、半導体、液晶関連の設備投資需要は低調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社グループは、「高品質、だけど低価格。」を営業方針とし、国内・海外（新興国）での新規顧客の開拓、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、多様化する顧客ニーズに対応すべく新製品の開発にも注力し、業績の向上に努めてまいりましたが、前述の設備投資抑制の影響を受け、受注が減少した影響により汎用機器及びアプリケーション機器とも対前年同期比において売上減となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、44億8百万円（前連結会計年度比3.5%減）、また、利益につきましては、業容拡大計画に向けた先行投資の影響により営業利益は2億70百万円（同40.4%減）、経常利益は2億80百万円（同41.2%減）となり、当期純利益は1億44百万円（同45.5%減）となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

#### ① 汎用機器

汎用機器におきましては、国内向けは、従来の三品（食品、医薬品、化粧品）業界向けを中心に売上高は堅調に推移いたしました。

海外向けは、主要市場である欧州地域での債務危機や中国での成長鈍化による景気減速により、設備投資需要の伸びが鈍化した影響を受け、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、汎用機器の売上高は21億39百万円（同4.9%減）となりました。

#### ② アプリケーション機器

アプリケーション機器におきましては、国内向けは、三品業界向け画像センサ、電子部品業界向けLED照明が堅調に推移しましたが、半導体、液晶関連等の業界での設備投資減速の影響で変位センサは低調に推移いたしました。

海外向けは、アジア地域において変位センサが比較的堅調に推移しましたが、その他はとりわけ中国において景気減速の影響で低調に推移し、欧州地域においては設備投資需要は低迷したものの、売上高は前年並みに推移いたしました。

この結果、アプリケーション機器の売上高は22億69百万円（同2.0%減）となりました。

#### （次期の見通し）

当社グループは、厳しい経済環境の下、新製品の開発投資、営業部門への人的投資を継続して行ってまいりましたが、継続して変位センサ及び画像センサ、LED照明といったアプリケーション機器の開発、販売に注力し、国内におけるシェア拡大を目指しております。また、米国及び中国、韓国、東南アジアといったアジア地域の拡販、インド、ブラジル市場の開拓も進めてまいります。生産面においても、品質向上、コストダウンを進め、新製品だけでなく、既存品の価格競争力を強化します。

その結果、次期の当社グループの業績といたしましては、海外営業、開発・製造関連の投資が先行して発生する予定のため、売上高47億円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益3億円（同10.8%増）、経常利益3億円（6.9%増）、当期純利益1億80百万円（24.6%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産の部）

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して88百万円増加し、32億3百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が88百万円、たな卸資産が86百万円増加しましたが、現金及び預金が1億円減少したことによるものであります。

##### （負債及び純資産の部）

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して8百万円増加し、5億89百万円となりました。主な要因は、買掛金が25百万円、退職給付引当金が16百万円増加しましたが、未払法人税等が26百万円減少したことによります。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して79百万円増加し、26億14百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により53百万円増加、投資活動により46百万円減少、財務活動により1億6百万円減少し、期末残高7億31百万円と期首残高比1億円減少となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、53百万円（前年同期は2億53百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加88百万円、たな卸資産の増加86百万円及び法人税等の支払額1億66百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益2億82百万円による資金の増加があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、46百万円（前年同期は99百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に43百万円及び無形固定資産の取得に2百万円を使用したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1億6百万円（前年同期は1億4百万円）となりました。これは、主に配当金の支払1億10百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュフロー指標は以下のとおりです。

	平成 20年12月期	平成 21年12月期	平成 22年12月期	平成 23年12月期	平成 24年12月期
自己資本比率（%）	83.2	84.6	75.3	81.2	81.3
時価ベースの自己資本比率（%）	65.3	60.4	123.7	118.8	69.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	7.5	9.7	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	352.0	203.9	6,766.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していくことを基本方針としております。当期につきましては、1株につき20円の配当（うち中間配当10円）を予定し、次期以降の配当につきましては、1株につき、中間配当金10円、期末配当金10円、年間配当金20円を予定しております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。中間配当については、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況から経営成績及び財政状態に影響を及ぼすと思われるリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信の公表日において当社グループが認識できる範囲内において判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

##### ① 設備投資動向の影響を受けることについて

当社グループが主に扱う汎用光電センサ及びアプリケーション機器は、国内はもとより欧州、東南アジアを中心に、工場での生産ラインにおいて、対象物体の検出や様々な測定を行い、生産ラインの状況を把握して機械設備の動きを制御し、最終的な検査工程でも重要な役割を担うものとして、工作機械をはじめとして三品（食品、医薬品、化粧品）業界、自動車、半導体など幅広い業種で導入されております。また、近年においては生産効率の向上、検査精度の均一化等の観点から、従来の目視検査に代わる自動検査技術として画像センサ及びそれを組み込んだ画像処理検査システムは、あらゆる検査工程においても需要が高まっております。したがって、光電センサ、画像センサ等を導入している業界や製造メーカーの生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により品質管理、自動・省力化に関する設備投資需要が変動した場合は、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 為替変動の影響を受けることについて

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において66.5%となっております。当社は、海外の主要販売先であるSICK AG社を含め、海外の販売代理店との取引は為替リスク軽減のため円建て決済としておりますが、為替変動に伴う現地通貨における販売価格の変動等により、当社の販売動向に影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外への販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

##### ③ 特定販売先への依存度が高いことについて

当社は、オプテックス株式会社内における事業創設時よりSICK AG社向け小型汎用型光電センサの開発、販売を主として行ってきたため、SICK AG社に対する依存度が高いものとなっております。当販売先との取引関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努めていく方針ですが、今後、当販売先の政策変更、需要動向等により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### ④ 生産形態について（ファブレス経営について）

当社グループにおいては、ファブレスでの事業展開を図っており、自社で生産部門を持たないため、設備や生産のための人員等といった固定費負担が少なく、ラインの管理・立ち上げなどの費用、期間もかからず、研究開発と営業活動に経営資源を集中できる等のメリットがあります。また、長期的には生産ラインの負荷などの制約条件のない事業展開が可能となります。しかし、協力工場の設備に問題が生じた場合や協力工場の経営破たんにより供給が不安定になる可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう開発責任者を中心に弁護士や弁理士を加えることでリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者により損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に以下のような影響を及ぼす可能性があります。

- ・第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、経営陣及び経営資源の事業活動への集中を妨げることになる可能性
- ・当社グループが第三者の知的財産権を侵害していると認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、当該技術の使用差し止め等が発生する可能性

##### ⑥ 品質管理について

当社グループの製品に、不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、又顧客の要望に合わせた製品の改造手直し等により新たなコストの発生が生じます。このようなことが発生しないよう細心の注意を払ってはおりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年3月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### ① 経営理念

当社グループの経営理念は「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」であります。社会の公器として会社が成長し、社業に従事する社員の幸福を実現していくため、お客様から最大の満足・信頼を得ることを第一とし、お客様から信頼され、お客様に感謝する姿勢を持つことが必要不可欠であると認識しております。

#### ② 経営の基本方針

当社グループは、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動・省力化（F A：ファクトリーオートメーション）のための光電センサ、画像センサ等の開発、設計、製造、販売を主たる業務としており、事業創設以来、三品（食品、医薬品、化粧品）業界をはじめとして、包装、物流、自動車、電子部品業界での自動化、省力化、合理化に貢献してまいりました。また、当社製品の供給先は国内はもとより海外では欧州、アジアを中心として幅広い地域に及んでおり、現在では、産業用光電センサの総合メーカーとして、多方面から高い評価を得ております。当社グループは、企画開発型企业として限られた経営資源を最大限に活用することを経営活動の基本方針としており、ファブレス形態によるビジネスモデルの採用により製造設備に多額の費用を投入することなく、経営資源を研究開発、営業活動に集中させ、ターゲットとするマーケットに特色ある差別化された製品を提供していくことを第一としております。これら方針のもと、営業面では常に顧客に密着した企画・提案型の営業活動を展開し、開発面においては専用CPU開発技術をはじめとし、独自の技術、ノウハウを保有するなどして技術面での強化を図っております。

今後も「お客様の満足を実現する」の理念を最優先とし、オリジナリティ（独自性）の高い、高付加価値製品の開発・供給を実施し、ソリューション提案型のビジネスを展開してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるために売上高及び売上高営業利益率のさらなる向上を中期的重点施策の一つとしております。このため、変位センサ、ファイバセンサ、画像センサ、LED照明等のアプリケーション機器を中心とした売上高の増加とコストダウンの推進に注力し、下記の指標を2017年に達成すべき経営目標としております。

- ・売上高： 100億円
- ・売上高営業利益率： 25%

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営方針については、主に下記の5項目をあげて取り組んでまいります。

- ①国内外の同業他社との協業
- ②中国、ブラジル、インド市場での販路拡大による、海外事業の拡大
- ③市場が求める高付加価値製品の開発
- ④製造、物流、品質管理機能の強化による、コストダウン、品質向上施策の推進
- ⑤グループ損益の改善

(4) 会社の対処すべき課題

① 国内事業の拡大

市場規模の大きい電機、半導体、電子部品業界をはじめ、エネルギーデバイス業界での事業拡大を目指す為、同業他社との積極的な協業、営業所の拠点展開を推進し、販路の拡大にも努めてまいります。また、「高品質、だけど低価格。」の営業方針のもと徹底したコストの追求、品質の確保を行うことで顧客ユーザーのニーズに応じた高品質な製品を低価格で提供し、顧客満足度の向上を図ることで、市場のシェア拡大を図ってまいります。

② 海外事業の拡大

経済成長が著しい新興国及び中国において、生産現場における自動化・省力化の流れが急速に進んでおり、更なる市場開拓を図るべく、当社製品の拡販など積極的な営業活動を展開してまいります。また、顧客からのコストダウン要求に対応していく為、海外調達によるコストダウンや柔軟な価格対応を行いグローバル展開を推進してまいります。

③ 生産改革の実行

当社の扱う産業用制御機器は多品種少ロット生産の為、生産性の向上、品質管理、在庫管理といった生産管理が重要となります。顧客からのコストダウン要求、急激な市場変動にも耐えうる収益体制を構築する為、国内、海外の協力工場の選択と集中を行うことで生産改革を実行していき、業容拡大に対応できる体制を整えてまいります。

④ 子会社の経営状況の改善

子会社（日本エフ・エーシステム株式会社）においては、成長軌道に乗せるべく、得意である3次元画像処理技術を活かした商品開発、販売に注力・特化することで、画像処理装置の特定市場・特定分野において新規顧客の開拓、リピートオーダーの獲得に努めてまいります。また、同時に当社との販路の共有によりグループシナジーを追求してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	832,387	731,685
受取手形及び売掛金	859,486	948,119
製品	222,062	224,806
仕掛品	6,710	6,631
原材料及び貯蔵品	56,095	139,725
繰延税金資産	33,758	33,517
その他	150,090	164,083
貸倒引当金	△245	△30
流動資産合計	2,160,345	2,248,539
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	71,150	75,740
減価償却累計額	△50,878	△58,705
機械装置及び運搬具（純額）	20,271	17,034
工具、器具及び備品	398,962	401,262
減価償却累計額	△336,509	△360,258
工具、器具及び備品（純額）	62,452	41,003
その他	10,906	9,919
減価償却累計額	△3,111	△4,280
その他（純額）	7,794	5,639
有形固定資産合計	90,519	63,677
無形固定資産		
ソフトウェア	57,424	38,175
その他	1,988	1,988
無形固定資産合計	59,412	40,164
投資その他の資産		
投資有価証券	612,494	670,517
繰延税金資産	132,821	114,966
その他	59,565	65,732
投資その他の資産合計	804,882	851,216
固定資産合計	954,814	955,058
資産合計	3,115,160	3,203,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,367	198,352
未払法人税等	70,627	43,969
賞与引当金	14,137	15,499
その他	153,314	133,263
流動負債合計	410,446	391,084
固定負債		
退職給付引当金	94,858	111,753
役員退職慰労引当金	75,318	86,675
固定負債合計	170,176	198,428
負債合計	580,622	589,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,314	553,241
資本剰余金	558,888	560,814
利益剰余金	1,529,661	1,564,003
株主資本合計	2,639,864	2,678,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△109,237	△73,722
その他の包括利益累計額合計	△109,237	△73,722
新株予約権	3,909	9,748
純資産合計	2,534,537	2,614,085
負債純資産合計	3,115,160	3,203,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	4,566,196	4,408,641
売上原価	2,636,587	2,571,480
売上総利益	1,929,608	1,837,161
販売費及び一般管理費	1,475,396	1,566,362
営業利益	454,211	270,799
営業外収益		
受取利息	2,044	1,795
技術指導料	4,800	4,800
持分法による投資利益	17,901	3,057
その他	789	2,818
営業外収益合計	25,536	12,472
営業外費用		
売上割引	2,711	2,737
その他	81	0
営業外費用合計	2,792	2,738
経常利益	476,955	280,533
特別利益		
固定資産売却益	232	—
新株予約権戻入益	—	2,411
その他	33	—
特別利益合計	266	2,411
特別損失		
固定資産除却損	895	472
投資有価証券評価損	56	—
特別損失合計	951	472
税金等調整前当期純利益	476,270	282,471
法人税、住民税及び事業税	203,470	139,394
法人税等調整額	8,015	△1,357
法人税等合計	211,485	138,036
少数株主損益調整前当期純利益	264,784	144,435
当期純利益	264,784	144,435

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	264,784	144,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,188	35,514
その他の包括利益合計	3,188	35,514
包括利益	267,973	179,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267,973	179,949

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	546,525	551,314
当期変動額		
新株の発行	4,789	1,926
当期変動額合計	4,789	1,926
当期末残高	551,314	553,241
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	554,098	558,888
当期変動額		
新株の発行	4,789	1,926
当期変動額合計	4,789	1,926
当期末残高	558,888	560,814
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,377,142	1,529,661
当期変動額		
剰余金の配当	△112,266	△110,093
当期純利益	264,784	144,435
当期変動額合計	152,518	34,341
当期末残高	1,529,661	1,564,003
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,477,765	2,639,864
当期変動額		
新株の発行	9,579	3,852
剰余金の配当	△112,266	△110,093
当期純利益	264,784	144,435
当期変動額合計	162,098	38,194
当期末残高	2,639,864	2,678,059
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△112,425	△109,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,188	35,514
当期変動額合計	3,188	35,514
当期末残高	△109,237	△73,722
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△112,425	△109,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,188	35,514
当期変動額合計	3,188	35,514
当期末残高	△109,237	△73,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
新株予約権		
当期首残高	4,982	3,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,072	5,838
当期変動額合計	△1,072	5,838
当期末残高	3,909	9,748
純資産合計		
当期首残高	2,370,322	2,534,537
当期変動額		
新株の発行	9,579	3,852
剰余金の配当	△112,266	△110,093
当期純利益	264,784	144,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,116	41,352
当期変動額合計	164,215	79,547
当期末残高	2,534,537	2,614,085

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	476,270	282,471
減価償却費	80,766	83,647
持分法による投資損益 (△は益)	△17,901	△3,057
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,876	1,362
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,609	16,895
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,357	11,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△620	△215
受取利息及び受取配当金	△2,388	△2,137
固定資産除売却損益 (△は益)	662	472
投資有価証券評価損益 (△は益)	56	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,959	△88,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112,538	△86,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,800	25,985
未収消費税等の増減額 (△は増加)	6,784	△2,996
その他	9,109	△21,834
小計	630,358	217,023
利息及び配当金の受取額	2,368	2,254
法人税等の支払額	△378,762	△166,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,964	53,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△68,429	△43,089
無形固定資産の取得による支出	△31,544	△2,634
有形固定資産の売却による収入	300	—
投資有価証券の売却による収入	—	2
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	400	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,274	△46,920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	7,746	3,115
配当金の支払額	△112,266	△110,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,519	△106,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,171	△100,701
現金及び現金同等物の期首残高	782,216	832,387
現金及び現金同等物の期末残高	832,387	731,685

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、工場の製造ラインや物流、搬送業のラインの自動化、省力化のための産業用センサ、検査装置について包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

当社グループは、工場の製造ラインや物流、搬送業のラインの自動化、省力化のための産業用センサ、検査装置について包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。



## 2. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	汎用機器	アプリケーション機器	合計
外部顧客への売上高	2,249,553	2,316,642	4,566,196

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

（単位：千円）

日本	ドイツ	アジア	その他	合計
1,508,120	2,559,400	409,615	89,060	4,566,196

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
79,659	10,859	90,519

### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント別の名称
SICK AG社	2,559,400	単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	汎用機器	アプリケーション機器	合計
外部顧客への売上高	2,139,023	2,269,617	4,408,641

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

（単位：千円）

日本	ドイツ	アジア	その他	合計
1,478,121	2,452,394	378,547	99,578	4,408,641

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント別の名称
SICK AG社	2,452,394	単一セグメントであるため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	505円96銭	1株当たり純資産額	519円93銭
1株当たり当期純利益金額	53円 3銭	1株当たり当期純利益金額	28円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円82銭
<p>当社は、平成23年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	474円66銭		
1株当たり当期純利益金額	62円38銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,534,537	2,614,085
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,909	9,748
(うち新株予約権)	(3,909)	(9,748)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,530,627	2,604,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,001,600	5,009,000

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	264,784	144,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	264,784	144,435
期中平均株式数(株)	4,993,133	5,005,481
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,915	6,091
(うち新株予約権)	(16,915)	(6,091)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数94,500株)	新株予約権1種類 (新株予約権の数94,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。